

## 調査レポート

# 2016年10～12月期のGDP(1次速報)予測

調査部 主席研究員 小林真一郎

2月13日に内閣府から公表される2016年10～12月期の実質GDP成長率は、**前期比+0.3%(年率換算+1.1%)**と4四半期連続でプラスとなったと見込まれる。景気が持ち直していることを確認する結果となる。

個人消費は、ニューモデルの投入効果によって自動車販売が好調であることに加え、7～9月期の天候要因による押し下げ要因が剥落することから、小幅ながらも前期比プラスを維持したと見込まれる。設備投資は、企業の新規投資に慎重な姿勢が続いていることから判断すると、小幅の増加にとどまったと予想される。一方、輸出が持ち直す中で、輸入が横ばいとなったため、外需寄与度は+0.3%と2四半期連続でプラスとなったと見込まれる。

名目GDPは前期比+0.6%(年率換算+2.4%)と4四半期連続でプラスとなった模様である。また、GDPデフレーターの前年同期比は0.0%と安定した推移が続いている。

	2015年		2016年			
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
実質GDP	0.2	-0.4	0.7	0.5	0.3	0.3
同 (年率)	0.8	-1.8	2.8	1.8	1.3	1.1
同 (前年同期比)	2.1	1.1	0.4	0.9	1.1	1.7
内需寄与度 (*)	0.3	-0.5	0.3	0.5	-0.0	-0.1
個人消費	0.5	-0.7	0.4	0.2	0.3	0.1
住宅投資	1.8	-1.2	1.3	3.5	2.6	-1.0
設備投資	0.6	0.4	-0.3	1.4	-0.4	0.4
民間在庫 (*)	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	-0.3	-0.1
政府最終消費	0.4	0.7	1.3	-1.1	0.3	0.2
公共投資	-0.5	-2.8	-0.7	1.6	0.1	-1.7
外需寄与度 (*)	-0.1	0.1	0.4	-0.1	0.3	0.3
輸出	2.1	-0.6	0.8	-1.3	1.6	1.9
輸入	2.5	-0.9	-1.2	-0.9	-0.4	0.0
名目GDP	0.6	-0.3	0.8	0.2	0.1	0.6
同 (年率)	2.3	-1.0	3.1	1.0	0.5	2.4
同 (前年同期比)	3.9	2.6	1.3	1.3	0.9	1.7
GDPデフレーター (前年同期比)	1.8	1.5	0.9	0.4	-0.2	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

実質個人消費（前期比 + 0.1%）

個人消費は、家計調査の実質消費支出（除く住居等）が前期比 - 2.1%と大きく落ち込んだものの、ニューモデルの投入効果によって自動車販売が好調であることに加え、7～9月期の天候要因による押し下げ要因が剥落することから、小幅ながらも前期比プラスを維持したと予想される。

実質住宅投資（前期比 - 1.0%）

先行する住宅着工件数がピークアウトしており、住宅投資も前期比でマイナスに転じたと見込まれる。

実質設備投資（前期比 + 0.4%）

企業業績は底打ちしたと考えられるが、企業は新規投資の大幅な積み増しに慎重な姿勢を維持しており、設備投資は小幅の増加にとどまったと予想される。

実質在庫投資（前期比寄与度 - 0.1%）

企業の在庫調整の動きは続いており、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度はマイナスが続くであろう。

実質政府最終消費支出（前期比 + 0.2%）

医療費などを中心に政府サービスに対する需要が増加基調にあることから、政府最終消費支出は引き続き緩やかな増加基調を維持していると思われる。

実質公共投資（前期比 - 1.7%）

2015年度補正予算による押し上げが一巡したため、公共投資は前期比で4四半期ぶりに減少した可能性が高い。2016年度第2次補正予算による押し上げ効果が本格化するの1～3月期以降となろう。

外需（前期比実質寄与度 + 0.3%、実質輸出：前期比 + 1.9%、実質輸入：同 0.0%）

実質輸出は、自動車や半導体等電子部品を中心に持ち直しており、前期比でプラスが続くと予想される。一方、実質輸入は前期比横ばいにとどまったと見込まれ、外需の実質GDP成長率に対する寄与度は + 0.3%と2四半期連続でプラスとなった。

GDPデフレーター（前年同期比 0.0%）

名目GDPは前期比 + 0.6%（年率換算 + 2.4%）と4四半期連続でプラスとなった模様である。また、GDPデフレーターの前年同期比は 0.0%と安定した推移が続いている（季節調整値では前期比 + 0.3%）。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。